

株式会社大光

2010年2月1日

市場	JASDAQ	業績(百万円)	2008/5	2009/5
上場承認日	2010/2/1	売上高	32,159	34,523
上場予定日	2010/3/9	営業利益	245	314
主幹事証券	野村証券	経常利益	246	330
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	83	96
URL	http://www.oomitsu.com/	総資産	11,349	13,158
証券コード	3160	純資産	913	1,219

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2009/5期)

- ・同社は東海地区を中心に、食材および加工食品の販売を行っている。加工食品では「O!Made (オーメイド)」、「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」という3種類のPB商品を展開している。事業は、外食産業等への卸売である「外商事業」と小規模業者・一般消費者への小売(現金決済)である「アマカ事業」とに分かれる。
- ・外商事業では、東海地区を中心に関東・関西までを9つの支店・営業所・物流センターでカバーし、高付加価値商品から汎用品まで幅広く取りそろえている。一方アマカ事業では、愛知・岐阜を中心に5県30店舗を全て直営店として展開している。
- ・両事業の売上高は、外商・アマカがそれぞれ207億円、138億円でありおおむね6:4の比率となっている。なお、この比率は2008/5期もほぼ同じである。また2010/5期2Qも104億円、69億円と双方とも売上高は微増・構成比率はほぼ同じとなっている。従って、どちらかの業態が大幅に成長しているというわけではなく、両者とも安定的に推移しているビジネスであると想定される。全社売上もここ数年間は300億から数%ずつの伸びとなっており、安定的な成長はしているものの爆発的に売上が増加するビジネスモデルではないことが見て取れる。
- ・売上高の伸びは、今後の出店戦略に左右されると考えられるが、現時点の計画ではアマカ事業として5店舗の新規出店となっている。単純計算でアマカ事業の店舗当たり売上高は4.6億円であるため、これらの店舗が同様の売上規模になると仮定すると約23億円程度の増収になる計算である。なお、新規出店には店舗あたり1.5~2.6億円が必要であり、既払い分を差し引いて今後約10億円の資金が必要となる。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2009/5期)

- ・総資産は131億円。うち現金が9.6億、売上債権が29.1億(外商事業での回転期間50日)、在庫が15.2億(回転期間20日)、有形固定資産47.9億(店舗・物流センター等)となっている。そのほかは投資有価証券が12.5億円ある。これは取引先の株式などが主なものであり、特にヴィアHD(JQ:7918)の株式が5.6億存在するため、仮に同社の株価が低下した場合は、利益に大きな影響を与える可能性がある。
- ・負債は119億円のうち、有利子負債が74.1億円と相当の割合を占めている。これによる利払費用は0.65億円であり営業利益の20%強に達している。今回の公募による調達予定額は4.2億円(本日付届出書ベース)であるため、IPO後も負債過多な状況には変わりないようである。その他ではデリバティブ債務が目につく。金利スワップ(想定元本10億)でありBS計上額は0.13億と少額であるが、これに伴う評価益が0.45億円と多額に発生しており、今後の金利動向次第では経常以下の大きな変動要因となり得る。
- ・粗利としては全社ベースでは20%前後となっているが、外商事業は13.8%、アマカ事業は29.3%となっており、アマカ事業の方が利幅は良いようである(仕入高=売上原価と仮定)。
- ・直前期は計上されていないが、それ以前の3期間において減損損失が各0.3~1.4億円発生している。特にアマカ事業については、退店にかかる減損損失が今後も生じるであろうことから留意が必要。
- ・2010/5(2Q)において、前期損益修正損が計上されている。前期分の水道光熱費とのことであるが、申請期での前損計上は珍しい。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・同社創業者の金森光氏は現社長金森武氏の祖父であり、名誉会長であり先代代表取締役である金森勤氏(光氏の子・武氏の父と想定される)を含め、オーナー一族で設立(1948年)以来経営をしてきたものと思われる。金森一族は現在でも60%超の持分を有しているが、公募(120,000株)、売出(600,000株:うち一族が520,000株)を行うと41.4%までその比率が低下することになる。
- ・名誉会長である勤氏については、直前期で23百万円の報酬が支払われており、関連当事者取引として開示されている。申請期でも支払われているかは不明。
- ・2007年10月に勤氏から光氏を含めた3名の親族へ株式が移動しているが、そのうち20,000株(1.1億円相当)が贈与扱いになっており、移動株式のうち半分が有償売買、半分が贈与という取引が同日付でなされている。
- ・2009年2月に種類株式が発行されている。これは金融機関及び仕入先に対して付与されており、2009年11月にすべて普通株式へ転換されているため、現時点では存在していない。そのため、普通株式との権利の相違については不明であるが、一株当たりの配当金額は同じであった。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。